

2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社 ディーエムエス
 コード番号 9782 URL <http://www.dmsjp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 克彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 橋本 竜毅
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3293-2961

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,540		461		472		364	
2022年3月期第1四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	62.24	
2022年3月期第1四半期		

当社は2022年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、子会社がなくなったため当第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2022年3月期第1四半期の経営成績(累計)および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	19,051		14,615			76.7
2022年3月期	19,422		14,339			73.8

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 14,615百万円 2022年3月期 14,339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		23.00	23.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		12.00		13.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,400	7.3	805	18.8	810	17.5	550	37.0	93.95
通期	29,300	4.7	1,700	1.7	1,710	0.8	1,170	12.5	199.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	7,262,020 株	2022年3月期	7,262,020 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,408,069 株	2022年3月期	1,408,069 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	5,853,951 株	2022年3月期1Q	5,838,014 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後新型コロナウイルスの影響の他、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期損益計算書関係)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第1四半期会計期間において連結子会社であった東京セールス・プロデュース株式会社の清算手続きが完了いたしましたため、当第1四半期累計期間より、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されるなかで、持ち直しの動きがみられるようになってまいりました。

当社をとりまく事業環境におきましても、一部に影響が残るものの、企業によるプロモーション活動や自治体の活動において、新たな案件受注と引合いの回復も見られるようになっております。

このようななか当社は、中核事業であるダイレクトメールと物流、セールスプロモーション、イベントの各事業および新たな関連分野のサービスを通して、「顧客企業と生活者のよい関係づくりをトータルサポート」するとともに、将来に向けて、ダイレクトメールの枠組みを超えたデジタルとリアルの「総合情報ソリューション企業」を目指し、企業価値の一層の向上に努めております。また、2022年3月に公表した「新中期経営計画」では、事業戦略として「次世代事業の創出」「第2・第3の事業の柱づくり」「主力事業の深化」に、これを支えるデジタル戦略として「デジタルトランスフォーメーションの推進」に、さらに企業価値を高めるための基盤戦略として「サステナビリティ・SDGs」「健康経営の推進」に取り組むこととしております。

この結果、当社の当四半期累計期間の売上高は、75億40百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は、4億61百万円（同67.0%増）となりました。経常利益は、営業外収益が12百万円（同34.5%増）、営業外費用が218千円（同60.0%減）となった結果、4億72百万円（同66.2%増）となりました。四半期純利益は、税金費用を1億24百万円としたことにより3億64百万円（同80.4%増）となりました。

なお、子会社の清算に伴い、当第1四半期より非連結決算へ移行いたしました。そのため、前年同期の数値およびこれに係る対前年同期増減率等の比較分析は、前年同期の当社単体の数値を用いております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ダイレクトメール事業

既存顧客の取引窓口の拡大や新規受注を促進した結果、さまざまな顧客業種において利用が活発化し、売上高は57億42百万円（同6.1%増）となりました。一方、セグメント利益は一部の高採算案件終了の影響などにより、4億4百万円（同7.4%減）となりました。

②物流事業

通販出荷案件を中心に新規および既存顧客の取扱いを伸ばせたものの、一部の大型案件業務終了の影響などにより、売上高は6億34百万円（同2.1%減）となりました。一方、業務効率向上による作業人件費の抑制が奏功し、セグメント利益は6百万円（同376.2%増）と大幅な増益になりました。

③セールスプロモーション事業

コールセンターやバックオフィス機能を活かした各種支援業務に注力した結果、新型コロナ関連の事務局運営業務等の受注により、売上高は8億14百万円（同788.7%増）、これによる業務部門の稼働率向上により、セグメント利益は1億84百万円（同1049.3%増）と大幅な増収・増益になりました。

④イベント事業

新型コロナワクチン接種会場の運営業務や販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は3億20百万円（同691.5%増）と大幅な増収になりました。セグメント利益はイベント企画・運営のノウハウを活かした高付加価値サービスが奏功し、30百万円（前年同期セグメント損失14百万円）と大きくプラスに転じました。

⑤賃貸事業

千代田小川町クロスビル（東京都千代田区）等の売上高は全体で29百万円（同1.7%増）、セグメント利益は6百万円（同0.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の状況

当四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べて主に現金及び預金が3億58百万円増加しましたが、売上債権が2億76百万円、仕掛品が2億19百万円、立替郵送料が1億71百万円それぞれ減少したことにより、全体として107億12百万円（前事業年度末比2億98百万円減）となりました。

当四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べて主に有形固定資産、無形固定資産および投資不動産が80百万円減少したことにより、全体として83億38百万円（同73百万円減）となりました。

その結果、資産合計では、190億51百万円（同3億71百万円減）となりました。

②負債の状況

当四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べて主にその他の流動負債が8億87百万円増加しましたが、仕入債務が10億98百万円、未払法人税等が2億3百万円、賞与引当金が1億18百万円それぞれ減少したことにより、全体として39億57百万円（同6億29百万円減）となりました。

当四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べて主に長期リース債務が12百万円、その他の固定負債が3百万円それぞれ減少したことにより、全体として4億78百万円（同18百万円減）となりました。

その結果、負債合計では、44億35百万円（同6億47百万円減）となりました。

③純資産の状況

当四半期会計期間末の純資産は、主に利益剰余金では四半期純利益3億64百万円の計上と配当1億34百万円を支払ったことにより、差し引きで前事業年度末に比べて2億29百万円の増加となりました。そのほか、その他有価証券評価差額金が46百万円（税効果分は除く）増加したことにより、全体として146億15百万円（同2億75百万円増）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,120,735	5,478,991
受取手形	69,396	79,841
電子記録債権	917,794	1,022,584
売掛金	2,686,367	2,295,115
仕掛品	1,746,658	1,527,639
立替郵送料	320,683	149,631
その他	149,323	158,915
貸倒引当金	△403	△369
流動資産合計	11,010,555	10,712,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,987,168	1,963,862
機械装置及び運搬具（純額）	291,639	271,978
土地	2,487,657	2,487,657
リース資産（純額）	138,430	128,223
その他（純額）	99,062	91,103
有形固定資産合計	5,003,958	4,942,825
無形固定資産	128,531	114,836
投資その他の資産		
投資有価証券	518,048	589,511
関係会社株式	50,000	—
投資不動産（純額）	2,167,840	2,162,542
繰延税金資産	61,202	45,020
その他	482,738	484,035
投資その他の資産合計	3,279,829	3,281,110
固定資産合計	8,412,319	8,338,772
資産合計	19,422,875	19,051,122

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,984,075	1,885,703
1年内返済予定の長期借入金	100,500	67,000
リース債務	51,062	51,062
未払法人税等	354,044	150,376
賞与引当金	236,158	118,143
独占禁止法関連損失引当金	78,350	15,000
その他	782,699	1,670,051
流動負債合計	4,586,890	3,957,337
固定負債		
リース債務	120,593	107,827
退職給付引当金	195,369	193,083
再評価に係る繰延税金負債	18,141	18,141
その他	162,460	159,346
固定負債合計	496,564	478,399
負債合計	5,083,455	4,435,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,504,639	1,504,639
利益剰余金	12,937,583	13,167,283
自己株式	△570,632	△570,632
株主資本合計	14,964,190	15,193,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190,039	236,304
土地再評価差額金	△814,809	△814,809
評価・換算差額等合計	△624,770	△578,505
純資産合計	14,339,420	14,615,385
負債純資産合計	19,422,875	19,051,122

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,540,473
売上原価	6,717,658
売上総利益	822,815
販売費及び一般管理費	361,795
営業利益	461,020
営業外収益	
受取配当金	7,898
物品売却益	2,030
その他	2,133
営業外収益合計	12,061
営業外費用	
支払利息	218
その他	0
営業外費用合計	218
経常利益	472,862
特別利益	
投資有価証券売却益	10,071
子会社清算益	※1 73,795
特別利益合計	83,867
特別損失	
固定資産除却損	0
独占禁止法関連損失引当金繰入額	※2 15,000
独占禁止法関連損失	※3 53,125
特別損失合計	68,125
税引前四半期純利益	488,604
法人税、住民税及び事業税	128,500
法人税等調整額	△4,236
法人税等合計	124,263
四半期純利益	364,341

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※1 子会社清算益

当社は、連結子会社であった東京セールス・プロデュース株式会社の清算に伴い、子会社清算益として73,795千円を特別利益に計上しております。

※2 独占禁止法関連損失引当金繰入額

当社は、日本年金機構への違約金の支払いに備えるため、支払見込額を独占禁止法関連損失引当金繰入額として15,000千円を特別損失に計上しております。

※3 独占禁止法関連損失

当社は、日本年金機構への違約金の支払いのため、独占禁止法関連損失として53,125千円を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ダイレクト メール事業	物流事業	セールス プロモーシ ョン事業	イベント 事業	賃貸事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	5,742,020	634,258	814,606	320,534	—	7,511,419	—	7,511,419
その他の収益	—	—	—	—	29,054	29,054	—	29,054
外部顧客への売上高	5,742,020	634,258	814,606	320,534	29,054	7,540,473	—	7,540,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	32,028	—	—	—	32,028	△32,028	—
計	5,742,020	666,287	814,606	320,534	29,054	7,572,502	△32,028	7,540,473
セグメント利益	404,916	6,775	184,938	30,913	6,590	634,134	△173,114	461,020

(注) 1. セグメント利益の調整額△173,114千円には、セグメント間取引消去△710千円、全社費用△172,404千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 従来「その他」の区分に含めて記載しておりました自動販売機取扱手数料は、子会社であった東京セールス・プロデュース株式会社の清算に伴い終了しております。そのため、「その他」の記載をしておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2022年7月19日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年8月12日
(2) 処分する株式の種類および数	当社普通株式26,669株
(3) 処分価額	1株につき1,087円
(4) 処分総額	28,989,203円
(5) 割当予定先	当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名 23,915株 当社執行役員 6名 2,754株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的および理由

2020年5月22日付「役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」のとおり、当社は役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を従来以上に高めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを、2020年5月22日の取締役会で決議しており、また、2020年6月23日開催の第61期株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬債権とは別枠で、当社の対象取締役に対して年間総額1億円以内の金銭報酬債権を支給することおよび譲渡制限期間を当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任または退職等する日までとすることにつき、ご承認をいただいております。

また、2021年7月20日開催の取締役会において、当社の執行役員に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しております。

その上で、当社は、2022年7月19日開催の取締役会の決議により、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、対象取締役5名および執行役員6名（以下、総称して「対象役員」という。）に対し、金銭報酬債権合計28,989,203円（以下、「本金銭報酬債権」という。）を支給することを決議し、同じく2022年7月19日開催の取締役会において、本制度に基づき、割当予定先である対象役員11名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式26,669株を処分することを決議いたしました。